

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月5日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 忠巳

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県若葉区桜木六丁目19番38号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の中部支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
完成工事高	(百万円)	59,067	63,683	195,695
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,305	1,084	15,390
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	(百万円)	1,915	1,077	9,546
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,137	1,477	12,970
純資産額	(百万円)	173,530	180,520	184,363
総資産額	(百万円)	227,239	225,408	265,657
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	31.17	17.54	155.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.85	74.46	64.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,309	4,616	19,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,202	3,896	9,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,548	2,556	2,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,174	40,205	42,041

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.14	0.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、感染拡大の防止策を講じワクチン接種が促進されたものの、下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し民間設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、当社を取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の大幅な減少による設備投資の抑制等により近年にない厳しい状況であった。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めたが、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は715億円（前年同四半期比87%）となった。

連結売上高は、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により186億円増加した結果、636億円（前年同四半期比108%）となった。なお、収益認識会計基準等の適用前の連結売上高は顧客の設備投資の抑制や前年同四半期に大型工事の完成が集中したことの反動等により、450億円（前年同四半期比76%）となっている。

利益については、前年同四半期に比べ工事採算性が低下したこと等により、連結営業損失は15億39百万円（前年同四半期は連結営業利益27億24百万円）、連結経常損失は10億84百万円（前年同四半期は連結経常利益33億5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億77百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益19億15百万円）となった。

なお、売上高は、収益認識会計基準等の適用により一部早期に計上されるようになったものの、第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当第2四半期連結累計期間は、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の設備投資の抑制等により、連結受注工事高は377億65百万円（前年同四半期比78%）となった。一方で、連結完成工事高は、顧客の設備投資の抑制等があったものの、収益認識会計基準等の適用により131億50百万円増加した結果、388億86百万円（前年同四半期比123%）となった。なお、収益認識会計基準等の適用前の連結完成工事高は257億36百万円（前年同四半期比82%）となっている。

一般電気工事部門

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の設備投資の抑制等により厳しい受注環境であったが、建設需要が高い工事等を中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めたことにより、連結受注工事高は229億6百万円（前年同四半期比105%）となった。一方で、連結完成工事高は、収益認識会計基準等の適用により21億93百万円増加したものの、前年同四半期に大型工事の完成が集中したことの反動等により、147億64百万円（前年同四半期比81%）となった。なお、収益認識会計基準等の適用前の連結完成工事高は125億70百万円（前年同四半期比69%）となっている。

情報通信工事部門

当第2四半期連結累計期間は、得意先等に対し全社的な受注確保に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の設備投資の抑制等により、連結受注工事高は101億55百万円（前年同四半期比97%）となった。一方で、連結完成工事高は、不感地対策工事の収束による反動等があったものの、収益認識会計基準等の適用により33億8百万円増加した結果、88億80百万円（前年同四半期比111%）となった。なお、収益認識会計基準等の適用前の連結完成工事高は55億72百万円（前年同四半期比69%）となっている。

その他

当第2四半期連結累計期間は、連結受注高は7億48百万円（前年同四半期比87%）となり、連結売上高は11億52百万円（前年同四半期比81%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

なお、2022年3月期の連結業績予想（2021年4月28日公表）は、売上高1,662億円、経常利益70億円（経常利益率4.2%）である。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は、2,254億8百万円（前連結会計年度末は2,656億57百万円）となり、402億48百万円減少した。減少した主な要因は、収益認識会計基準等の適用により、未成工事支出金等が減少したほか、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことである。

負債

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は、448億88百万円（前連結会計年度末は812億93百万円）となり、364億5百万円減少した。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことである。

純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,805億20百万円（前連結会計年度末は1,843億63百万円）となり、38億43百万円減少した。減少した主な要因は、当社が2021年6月25日開催の第79期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末から18億36百万円減少し、402億5百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億16百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間比56億93百万円減少）となった。これは、未成工事支出金の減少額259億21百万円及び売上債権の減少額148億66百万円等による資金増加要因と、仕入債務の減少額235億93百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億96百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間比53億6百万円増加）となった。これは、有価証券の純増加額12億99百万円及び有形固定資産の取得による支出15億57百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億56百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間比8百万円減少）となった。これは、配当金の支払額22億68百万円及びリース債務の返済による支出1億97百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	61,537,219	61,537,219	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,537,219	61,537,219		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		61,537		8,494		7,792

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	11,598	18.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,515	8.97
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,667	5.96
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,073	5.00
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4丁目6-14	3,040	4.94
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,031	4.93
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,130	3.46
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,221	1.99
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.63
株式会社オカムラ	神奈川県横浜市西区北幸2丁目7-18	840	1.37
計		35,117	57.09

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,515千株
株式会社日本カストディ銀行	3,667千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	3,031千株
再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	

2. 当社は自己株式23千株を保有している。

3. 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社が2020年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	3,049	4.96
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	800	1.30
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,361	2.21
計		5,212	8.47

4. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社が2016年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,032	4.64
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,359	2.08
計		4,392	6.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 533,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,966,200	609,662	
単元未満株式	普通株式 37,319		
発行済株式総数	61,537,219		
総株主の議決権		609,662	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	23,400		23,400	0.04
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100		74,100	0.12
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100		281,100	0.46
株式会社新陽社	東京都港区芝 3丁目4-13	155,100		155,100	0.25
計		533,700		533,700	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,457	6,223
受取手形・完成工事未収入金等	81,718	68,327
電子記録債権	2,302	826
有価証券	36,300	36,999
未成工事支出金等	36,369	10,448
その他	4,636	5,535
貸倒引当金	-	4
流動資産合計	167,783	128,356
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	23,463	23,256
土地	17,402	17,429
その他(純額)	6,896	7,017
有形固定資産合計	47,761	47,703
無形固定資産	2,690	2,983
投資その他の資産		
投資有価証券	40,642	39,586
繰延税金資産	2,456	2,536
その他	4,327	4,246
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	47,421	46,365
固定資産合計	97,873	97,051
資産合計	265,657	225,408
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,869	15,675
電子記録債務	12,415	7,015
短期借入金	100	100
未払法人税等	4,454	230
未成工事受入金	3,190	1,089
完成工事補償引当金	263	227
工事損失引当金	767	1,057
賞与引当金	6,433	3,889
役員賞与引当金	96	9
その他	6,732	2,548
流動負債合計	68,323	31,845
固定負債		
役員退職慰労引当金	100	91
退職給付に係る負債	10,191	10,484
その他	2,677	2,466
固定負債合計	12,969	13,043
負債合計	81,293	44,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	142,462	139,108
自己株式	25	26
株主資本合計	158,723	155,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,568	11,354
退職給付に係る調整累計額	1,248	1,123
その他の包括利益累計額合計	12,816	12,478
非支配株主持分	12,823	12,672
純資産合計	184,363	180,520
負債純資産合計	265,657	225,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
完成工事高	59,067	63,683
完成工事原価	49,897	58,772
完成工事総利益	9,170	4,910
販売費及び一般管理費	1 6,445	1 6,449
営業利益又は営業損失()	2,724	1,539
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	472	455
その他	129	130
営業外収益合計	623	600
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	39	145
その他	2	0
営業外費用合計	42	145
経常利益又は経常損失()	3,305	1,084
特別利益		
固定資産売却益	68	1
特別利益合計	68	1
特別損失		
固定資産除売却損	65	39
特別損失合計	65	39
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	3,308	1,122
法人税等	1,103	18
四半期純利益又は四半期純損失()	2,205	1,141
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	289	63
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,915	1,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,205	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	215
退職給付に係る調整額	40	124
持分法適用会社に対する持分相当額	11	3
その他の包括利益合計	67	336
四半期包括利益	2,137	1,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886	1,416
非支配株主に係る四半期包括利益	251	61

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	3,308	1,122
減価償却費	1,816	1,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	36
工事損失引当金の増減額(は減少)	190	290
賞与引当金の増減額(は減少)	2,614	2,544
役員賞与引当金の増減額(は減少)	90	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	384	292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	8
受取利息及び受取配当金	494	469
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	39	145
有形固定資産除売却損益(は益)	2	37
売上債権の増減額(は増加)	58,882	14,866
未成工事支出金等の増減額(は増加)	19,586	25,921
仕入債務の増減額(は減少)	22,829	23,593
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,844	2,101
その他の資産の増減額(は増加)	2,189	1,031
その他の負債の増減額(は減少)	3,311	4,263
その他	78	42
小計	15,425	8,265
利息及び配当金の受取額	498	473
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	5,613	4,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,309	4,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	3,391	1,299
有形固定資産の取得による支出	2,395	1,557
有形固定資産の売却による収入	80	1
無形固定資産の取得による支出	380	630
投資有価証券の取得による支出	3,135	401
貸付金の回収による収入	21	21
その他	0	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,202	3,896

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	185	197
配当金の支払額	2,272	2,268
非支配株主への配当金の支払額	89	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,548	2,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,441	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	34,615	42,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,174	1 40,205

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してきたが、第1四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用している。また、これらに該当しない工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の完成工事高が186億52百万円、完成工事原価が186億52百万円それぞれ増加しているが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はない。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はない。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給与手当	2,025百万円	2,155百万円
賞与引当金繰入額	957	931
退職給付費用	215	167
役員退職慰労引当金繰入額	13	16
貸倒引当金繰入額	0	4
減価償却費	473	452

- 2 完成工事高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金預金勘定	7,590百万円	6,223百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	17
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	25,599	33,999
現金及び現金同等物	33,174	40,205

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,276	37	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,276	37	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (設備工事業)
鉄道電気工事	38,886
一般電気工事	14,764
情報通信工事	8,880
その他	566
顧客との契約から生じる収益	63,097
その他の収益	585
外部顧客への売上高	63,683

(注) 「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損益 (円)	31.17	17.54
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益 (百万円)	1,915	1,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損益 (百万円)	1,915	1,077
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,472	61,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 俊之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。